

妊娠・出産直後の食教育としての父親と母親支援のための 母親学級の今後の課題と展開

Future issues and Development of maternal Classes to Support Fathers and Mothers as part of Food Education immediately after Pregnancy and Childbirth

鹿野 紀美代
Kimiyo Shikano

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 修士課程

キーワード：生活，母親学級，栄養教育
Key words：Life, Parents Classes, Nutrition education

1. 研究目的

若い女性のエネルギー摂取量不足による低体重率者の高値は、我が国の健康に関わる社会問題として指摘されている。「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」が提言されている。妊娠前の栄養不足に加え、成人病胎児期発症起源説^[1]にも述べられているように、妊娠中の栄養管理は大切である。「人生最初の1000日」の栄養が極めて重要である^[2]との報告もあるが、日本の妊婦はステージ別の食生活を調査した先行研究において^[3]エネルギー・栄養素ともに推奨量・目安量を満たしていないことが明らかになっている。母親学級の開催は『成育医療等基本方針』において対策も整備されつつあるが、妊婦には多くのトラブルを認め、男女共に妊娠を契機に不安を持つ者が多い。母親学級の栄養教育が重要な位置づけにあると報告されている^[4]。妊娠中の母体と胎児、出産における健全で望ましい経過をたどり、健康な出産と乳幼児の発育のために、妊娠中の母体と胎児の栄養管理、食事方法についての栄養教育が重要である。

しかし、現在はコロナ禍の経験から開催方法の変更、就労状況から不参加などの状況にある。また実施側と参加者との要望と開催実態の違いが指摘されている。

COVID-19 禍の調査では、在宅時間が増え自炊率がアップしたとの結果が出ている。しかし胎児の成長に伴う栄養素が推奨量・目安量に届いていない、糖分・塩分の摂り過ぎも明らかになってい

る^[5]。妊娠中の体の変化や出産、乳幼児の成長・栄養健康などの正確な情報を得る、また同じ立場の妊婦や専門職種の方々と語ることでできる場である「母親学級」のCOVID-19感染収束後の、新しい時代の妊婦の栄養教育を構築する必要があると考える。

母親学級の「変化」「対応法」「実施者と受講者の要望と問題点」等々、開催に対する問題と課題を検証し、新たな母親学級の構築する必要があると考える。

妊産婦とカップルが受講する母親学級の栄養教育の新たな課題と展開についての検討することを目的とする。

2. 研究実施内容

COVID-19感染禍から5類感染症移行により母親学級の開催状況は変化を呈している。開催状況とCOVID-19感染対策の影響に関する新たな報告や文献調査を行った。また都内23区保健所、産科取り扱い病産院などにおける母親学級の対応と実施状況についてCOVID-19感染対策による母親学級開催の影響について調査した。

日本産婦人科学会アンケート(2023.05)において母親学級の中止は2021年65.6%から2023年57.4%に減少していることが報告されている^[6]。東京都母子保健事業報告年報においてはR1年1,645学級58,960名、R2年1,124学級28,087名、R3年1,451学級39,615名との報告がされている。

各施設の2023.2、2024.03実施状況を各ホームページより確認を行った。

保健所においては図1のとおり全23区において再開されていた。新しい形態としての対面とオンラインというハイブリッド形式が増えていた。

分娩取り扱い施設においては図2のように対面での開催が増えていた。しかし未再開、動画のみの施設もある。また内容も栄養教育が行われていないところも散見された。

感染対策のため取られた措置による変化は、集団保健指導を中止、人数制限、病棟見学制限、個別保健指導での補足漏れなど対象となる妊産婦やパートナーにとっては大きな影響を及ぼした。

母親学級や両親学級の中止により、「参加できなくなって不安」と76.2%が回答^[7]。妊娠・出産・子育てに関する情報が不十分と感じる妊婦も56.7%にのぼり、特に初産婦の72.9%が、情報が不十分と感じているとの報告もある^[8]。妊婦同士のつながりの機会の喪失、夫の参加制限やあるいは対応を縮小、あるいは変更して再開したことは、マイナスの影響が浮き彫りとなり、課題と考えられた。

実態の詳細把握として各施設、個人において実態調査としてアンケートを行うべく準備、実施を行った。

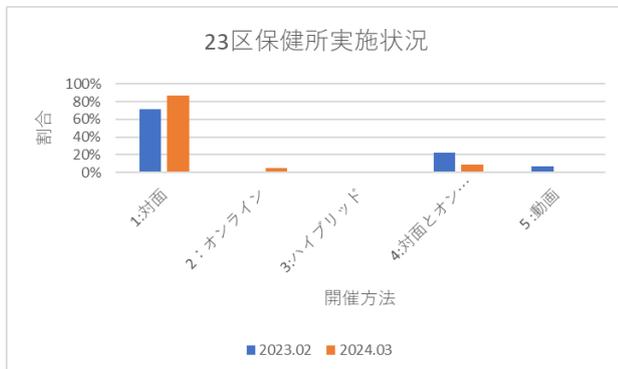


図1. 23区保健所母親学級実施状況



図2. 23区分娩取り扱い施設母親学級実施状況

3. まとめと今後の課題

保健所と分娩取り扱い施設の母親学級の実施状況は刻々と変化している。妊産婦とそのパートナーにとって妊娠出産がライフイベントの中で初めての体験である場合には支援の体制が必要となる。妊娠と出産の不安の解消あるいは物質的、心理的準備などの情報収集、指導の場として重要であるにもかかわらず、COVID-19感染対策に伴い場の提供が消失または短縮された。COVID-19感染前後における実態調査の結果、対面開催の増加も認めつつも、未再開、動画のみの施設。あるいは栄養教育が行われていないなど十分な栄養支援には程遠い状況であった。現在さらに、都内23区保健所・分娩取り扱い施設に対して、実施者からみた母親学級の変化、現状の実施状況と課題についてアンケート調査を実施している。施設における現状と受講者の要望との隔たり、また受講者のCOVID-19感染対策期間の意識において、対面での栄養支援の認識と必要性が高まったことが文献的にも明らかになった。これからの食支援の取り組みについての課題と対応策が明確になってきた。

今後の新たな母親学級の方向性について検討を行う。また受講側のアンケート調査に基づき、意識・要望等、現状と今後のあり方を明らかにしていく。母親学級の開講内容を調査した結果、栄養教育としての体系が不十分であったことも明らかになってきた。定着しつつあるオンライン方式、ハイブリッド方式なども視野に入れる必要も考えられる。

今後さらに母親学級開催の意義と受講者のニーズ、提供する自治体や施設の意識や内容を明らかにしつつ、望ましい母親学級のあり方を検討・実施内容の提案を検討していく。

文献

- [1] Barker, D.J. Maternal nutrition, fetal nutrition, and disease in later life. *Nutrition*.1997, 13, p. 807-813
- [2] Victora, et al. Consequences for adult health and human capital. *Maternal and child undernutrition: The lancet* .2008 ,371, p. 340-357
- [3]鈴木瞳ほか. 妊娠各期における女性の生活習慣の違いと栄養素の摂取状況の実態調査の分析. 聖路加国際大学紀要. 2022, 8, p. 105-110
- [4]堤ちはるほか. 母親学級における栄養教育に関する研究. 日本子ども家庭総合研究所紀要. 2002, 39, p. 185-195,
- [5] バイエル薬品株式会社・一般社団法人ラブレ

リ 1. “コロナ禍妊婦栄養研究”. コロナ禍妊婦栄養研究白書.

<https://www.elevit.jp/sites/g/files/vrxlpx31186/files/2023-03/20230314-survey-report.pdf>, (参照 2022-10-21)

[6] 公益社団法人日本産婦人科学会. 令和5年度妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査結果報告 <https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2023/07/f2a3f2687b371ee6c422406cbf42a82f-2.pdf> 参照 2024.03.06)

[7] ベビカム株式会社. “「両親学級」「母親学級」の中止で, 学びたくても学べないと不安の声”. ベビカム.

<https://www.elevit.jp/sites/g/files/vrxlpx31186/files/2023-03/20230314-survey-report.pdf>, (参照 2022-4-25 [8] 菊地圭子ほか. “医療機関における妊婦に対する保健指導の実態と感染症拡大による影響”. 山形県ホームページ.

<https://www.elevit.jp/sites/g/files/vrxlpx31186/files/2023-03/20230314-survey-report.pdf>, (参照 2022-8-3)

付記

本研究は大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成 (DB2323) 「妊娠・出産直後の食教育としての父親と母親支援のための母親学級の今後の課題と展開」を受けたものです.